

【様式1】

令和7年度事務事業評価（事後評価）
（令和6年度実施事業）

（令和6年度実施事業）							課コード	5201	事業番号	01	
事業の概要（Plan:計画）											
部局室名	学校教育部	課所名	学校管理課	担当名	杉田	連絡先	2361	事業開始年度	R4	事業終期年度	R7
事業名	屋内運動場等空調設備設置事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令	-										
事業内容	小中学校の屋内運動所、武道場における、体育授業や部活動、学校事業などの学校教育活動及び災害時に避難所となった際の暑熱対策を目的に空調設備を設置する。										

事業の実施（Do：実施）										
			令和5年度 決算		令和6年度 当初予算		令和6年度 決算		令和7年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.30	2,490,000	0.31	2,604,000	0.31	2,635,000	0.30	2,580,000
		②会計年度任用職員		0	0.01	34,000		0		0
		合計A（①＋②）	0.30	2,490,000	0.32	2,638,000	0.31	2,635,000	0.30	2,580,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債	75,160,000				1,496,100,000		3,020,266,400	
		③その他の財源					100,000			
		④一般財源								
		合計B（①～④）	75,160,000				1,496,100,000		3,020,366,400	
	総事業費合計（A+B）		77,650,000		1,498,738,000		3,023,001,400		3,279,680,000	
事業費が増減した理由		年度によって、小学校、中学校の設置校数が異なるため事業費に増減がでる。								
成果	成果指標	設置した校数（％）					R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	設置した小中学校数／42校（％）				目標	0.0%	19.0%	59.0%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した
						実績	0.0%	0.0%	59.5%	
事業の実績	令和6年度は17校の小中学校に空調設備を設置した。学習環境の向上を図ることができた。 R5年度空調設備設置校 小学校8校									

事業の評価（Check：見直し）					
評価の視点		評価	評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	○	市が主体となり空調設備を設置することで、屋内運動場での学校行事や部活動などの際の熱中症対策や、夏季に災害が発生した際の、避難所となった屋内運動場の暑さ対策に対応できた。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性	○		委託可能な範囲	設計、監理業務委託済
	民間との連携	-		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	○	空調設備を設置することで、快適な学習環境を図ることができ、暑さ対策に有効な手段である。		
	事業見直しの必要性	△			
	ニーズの傾向	○			
効率性	活動量の成果	○	屋内運動場空調設備設置事業費は、緊急防災・減災事業債の活用により、市の財政負担の平準化ができる。 ランニングコストにおいては、エアコン設置後各学校のガス使用料金、維持管理費などを注視し維持管理計画を策定しなければならない。		
	将来コストの見込み	△			
	受益者負担の適正度	○			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）		-			
上記に対する措置等		-			
事業を実施した上での課題等		各学校の屋内運動場は老朽化しており、断熱効果を伴う工事が実施できない。大規模改修の際に実施する必要がある。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		計画通りにR7年度末に小中学校42校の空調設備を設置完了予定である。			

今後の方向性（Action:改革改善）											
今後の方向性		現状のまま継続									
次年度の取組内容		R7年度は小学校10校、中学校7校を実施予定。									
外部有識者の意見を取り入れる意向		なし									